



平成 20 年 9 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 8 月 8 日

上場会社名 株式会社 シーエスアイ

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4320

URL <http://www.csiinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤塚 彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浅山 正紀 TEL (011) 271-4371

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 9 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第3四半期	2,328	0.9	159	—	170	—	90	—
19年9月期第3四半期	2,308	63.7	△219	—	△211	—	△199	—
19年9月期	3,619	37.2	77	—	83	—	71	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期第3四半期	2,431	03	—	—
19年9月期第3四半期	△5,548	12	—	—
19年9月期	1,965	98	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年9月期第3四半期	2,953		2,303		78.0	62,187	54	
19年9月期第3四半期	2,921		1,721		58.9	46,450	10	
19年9月期	2,989		2,088		69.9	56,373	78	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年9月期第3四半期	713		△11		△110		1,609	
19年9月期第3四半期	275		22		△388		1,253	
19年9月期	105		75		△507		1,017	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)			
	円 銭	円 銭	円 銭
19年9月期	— —	500 00	500 00
20年9月期	— —	— —	500 00
20年9月期(予想)	— —	500 00	— —

3. 平成 20 年 9 月期の連結業績予想 (平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(%表示は対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,385	△6.5	267	244.9	259	209.7	168	136.1	4,534	81

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無
- (4) 会計監査人の関与：有
 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要(平成19年10月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第3四半期	2,272	△1.3	283	—	301	—	△165	—
19年9月期第3四半期	2,303	63.7	△91	—	△74	—	△82	—
19年9月期	3,608	37.0	247	—	262	—	250	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年9月期第3四半期	△4,469	72
19年9月期第3四半期	△2,307	49
19年9月期	6,924	13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年9月期第3四半期	2,829	2,233	78.9	60,295	86
19年9月期第3四半期	3,267	2,109	64.6	56,932	59
19年9月期	3,290	2,434	74.0	65,714	70

6. 平成20年9月期の個別業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(％表示は対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,250	△9.9	400	61.9	400	52.5	△78	—	△2,105	45

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成19年10月1日～平成20年6月30日）の医療情報システム業界におきましては、年金手帳や健康保険証等の役割を果たす「社会保障カード（仮称）」構想と連携し、年金情報・健診情報等の閲覧・管理を担う「電子私書箱」の検討が進められたほか、レセプト¹電算処理システム既導入等の400床以上の病院においてレセプトオンライン請求義務化が開始されるなど、医療IT化に向けた動きが活発となりました。

しかしながら、平成20年度の診療報酬改定では、本体部分引き上げも、薬価・材料価格を含めた全体としてはマイナス改定となり、医療機関そして当業界は依然として厳しい環境にあります。また、本年4月から開始された後期高齢者医療制度（長寿医療制度）や特定健診・特定保健指導の義務化では、国民の混乱を招くような事態も生じております。

このような状況におきまして、当社は、主力製品である病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s / E X（ミライズイーエックス）」の拡販に加え、その機能強化と新製品の開発を推し進めてまいりました。

また、金融商品取引法に規定される内部統制報告制度への対応のため、信頼ある財務報告を目指し、新たな内部統制システムの構築に努めてまいりました。

子会社の㈱プロメディックにおきましては、ペット関連事業者向けの情報登録サービス「わんサーチ」、動物病院向けモバイルサイト「ベッツインフォ（Vets Info）」の拡販に加え、他のポータルサイトとの連携やサービス拡充のためのサイト開発等を推し進めてまいりました。しかしながら、「わんサーチ」の有料登録施設数が目標を大きく割り込む状況となり、同社の平成20年9月期通期業績が当初予想を大幅に下回る見通しとなりました。そのため、同社業績等を総合的に勘案した結果、個別決算において、純資産価値の短期的回復が困難であると判断し、関係会社株式評価損93百万円を特別損失に計上いたしました。また、同社に対する債権についても、短期的回収可能性が低くなったことから、子会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額295百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期の連結業績は、売上高2,328百万円（前年同期比0.9%増）、売上総利益719百万円（前年同期比134.3%増）、営業利益159百万円（前年同期営業損失219百万円）、経常利益170百万円（前年同期経常損失211百万円）、第3四半期純利益90百万円（前年同期純損失199百万円）となりました。また、受注状況は、受注高2,202百万円（前年同期比15.3%増）、受注残高751百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

また、個別業績は、売上高2,272百万円（前年同期比1.3%減）、既存ユーザーのアップグレード等、利益性の高い「MI・RA・I s / E X」の販売が堅調であったことなどから、売上総利益687百万円（前年同期比118.7%増）、営業利益283百万円（前年同期営業損失91百万円）、経常利益301百万円（前年同期経常損失74百万円）となりました。しかしながら、上記のとおり特別損失を計上したことにより、第3四半期純損失165百万円（前年同期純損失82百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

〔電子カルテシステム開発事業〕

電子カルテシステム開発につきましては、より良い製品・サービスの提供を目指し、平成20年1月に「カスタマーサービスセンター」を開設、同年3月末には小規模病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s / C T（ミライズシーティー）」、同年5月末には精神科病院・療養型病院向け新バージョン「MI・RA・I s / E X M v e r s i o n（ミライズイーエックス エムバージョン）」を開発しリリースいたしました。

営業面におきましては、自社営業による直接販売と主要提携先との連携により、主力の病院向け

¹ レセプト 保険医療機関が診療報酬請求書に添付して支払基金宛に提出する診療報酬明細書をいう。

電子カルテシステム「MI・RA・I s / EX」の販売に注力してまいりました。また、機能強化や受注物件に対する導入・カスタマイズ作業、導入後の病院・診療所に対する保守作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高1,717百万円(前年同期比10.9%増)、受注残高573百万円(前年同期比40.8%減)、売上高2,006百万円(前年同期比1.6%減)、売上総利益659百万円(前年同期比135.2%増)、営業利益483百万円(前年同期比300.8%増)となりました。

〔受託システム開発事業〕

受託システム開発につきましては、北海道大学病院、市立札幌病院などのオーダーリングシステム、医事システム、検査システム、輸血システムを始めとする医療情報システムなどについて、継続的にNECグループから受注があり開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高429百万円(前年同期比19.6%増)、受注残高177百万円(前年同期比79.0%増)、売上高266百万円(前年同期比0.2%減)、売上総利益28百万円(前年同期比21.4%減)、営業利益28百万円(前年同期比21.4%減)となりました。

〔ペットサイト運営事業〕

ペットサイト運営におきましては、ペット関連事業者向け情報登録サービス「わんサーチ」事業を主力事業として位置づけ、ヤフー(株)が運営する「Yahoo! JAPAN」、(株)シーエー・モバイルが運営する「ペット辞典」等のポータルサイトやモバイル公式サイトへのコンテンツ提供により、ペットの医療&情報サイト「ニャンバーワン(nyan-wan)」等保有サイトの活性化と認知度向上、並びに「わんサーチ」の有料登録施設の獲得を図ってまいりました。営業施策といたしましては、販売代理店と協力した全国営業を強化し、登録施設・ユーザー双方へのサービス向上に取り組んでまいりました。

また、動物病院向けモバイルサイト「ベッツインフォ」につきましては、全国展開する販売体制等の環境整備に努めてまいりました。

しかしながら、平成20年9月期において当初予定していた「わんサーチ」のサービス開始時期が約6ヵ月遅れて平成20年3月になったことや、ペット業界におけるインターネットでの施設検索サービスのメリットが十分に浸透しなかったことが営業活動へ大きな影響を与えました。有料登録施設につきましては、徐々に増加しているものの、当第3四半期末時点で目標を大きく割り込む状況となりました。加えて、新たな提携サイトとのシステム連携に関わる初期投資の発生や、事業拡大のために費用も増加し、売上・利益ともに当初予想を大幅に下回る結果となりました。

以上の結果、受注高55百万円(前年同期受注高3百万円)、受注残高なし(前年同期受注残高なし)、売上高55百万円(前年同期売上高3百万円)、売上総利益31百万円(前年同期売上総損失9百万円)、営業損失124百万円(前年同期営業損失129百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第 3 四半期における総資産は、前連結会計年度末に比べ 35 百万円減少しました。売上債権の回収により、現金及び預金が 591 百万円増加し、売掛金が 562 百万円減少したことによるものです。

負債は長期借入金の 251 百万円の返済などにより 250 百万円減少しました。

純資産は 214 百万円増加しました。主として、連結子会社の増資に伴う持分変動による増加 160 百万円と四半期純利益が 90 百万円計上されたことにより、利益剰余金が 232 百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は 78.0%（前連結会計年度末 69.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ 591 百万円増加し、1,609 百万円となりました。

また、当第 3 四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、713 百万円（前年同期は 275 百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が 150 百万円計上され、売上債権が 561 百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11 百万円（前年同期は 22 百万円の増加）となりました。これは主として、投資有価証券の償還による収入が 62 百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が 18 百万円あったこと及び無形固定資産の取得による支出が 44 百万円あったこと並びに差入敷金保証金の差入による支出が 16 百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、110 百万円（前年同期は 388 百万円の使用）となりました。これは主として、少数株主からの払込みによる収入が 160 百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が 251 百万円あったこと及び配当金の支払による支出が 18 百万円あったことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループの主力事業である電子カルテシステム市場におきましては、厚生労働省の統合系医療情報システム普及に対する施策内容や診療報酬の改定が市場規模拡大の進捗に影響を与えることが予想されます。一方、医療の IT 化に対する病院・診療所の関心は引き続き高いことから、今後も緩やかながらその普及は進んでいくものと思われまます。

当社グループは、このような環境のなか、引き続き、電子カルテシステム開発事業の主力製品である病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s / E X」の拡販を図ってまいります。また、既リリースの小規模病院向けや精神科病院・療養型病院向けなど、病院の特徴を反映した新製品・新バージョンをラインナップに加え、ユーザーニーズにより細かく対応できる体制を整備し、引き続き全国の著名な中小規模病院をターゲットに病院向け電子カルテシステムの普及に注力してまいります。

顧客満足度向上のための施策といたしましては、「カスタマーサービスセンター」の対象ユーザーを段階的に拡大し、全国ユーザーへのサービス提供を目指してまいります。また、ユーザー交流の場である「MI・RA・I s ユーザーフォーラム」の地域単位での活動や、共通課題の検討会の充実を通じ、今後もユーザーニーズの把握に努めてまいります。

子会社の㈱プロメディックが運営するペットサイト運営事業につきましては、引き続き主力事業である「わんサーチ」事業拡大のため、インターネットでの施設検索サービスの認知度を向上させ、

有料登録施設の獲得と施設検索の閲覧数の更なる向上を目指してまいります。

認知度向上のための施策といたしましては、メディアパートナー戦略²に基づくコンテンツ提供を推進します。これにより、パソコン・携帯電話・テレビ等各種端末からの施設検索の利用を促進してまいります。

営業施策といたしましては、自社の営業体制を強化した中で、グループ経営の多店舗事業者に対し効率の良い営業活動を行ってまいります。加えて、主要地域における訪問営業に実績のある企業や、全国をターゲットとした電話営業に実績のある企業と提携し、販売代理店を通じた営業活動を強化してまいります。また、ペット関連事業者に対しましては、インターネット利用の増加に伴い、広告宣伝費が安い上、その効果を測定しやすいインターネット広告のメリットを前面にアピールするとともに、クーポンサービス充実などの積極的な会員サービスを展開することで、有料登録施設の増加に取り組んでまいります。

上記施策により、今後「わんサーチ」の有料登録施設の獲得は順調に推移するものと見込んでおりますが、当第 3 四半期までの不振を受け、ペットサイト運営事業の平成 20 年 9 月期通期業績は当初予想を大幅に下回る見通しです。また、同社業績等を勘案し、個別決算において、関係会社株式評価損及び子会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額を特別損失に計上いたしております。

以上により、平成 20 年 9 月期の通期業績予想につきましては、誠に遺憾ながら平成 19 年 11 月 14 日付「平成 19 年 9 月期決算短信」にて発表いたしました通期業績予想並びに配当予想を下記のとおり修正いたします。

(連結業績予想)

売上高	3,385 百万円
営業利益	267 百万円
経常利益	259 百万円
当期純利益	168 百万円

(単体業績予想)

売上高	3,250 百万円
営業利益	400 百万円
経常利益	400 百万円
当期純利益	△78 百万円

(配当予想)

通期業績並びに現在の財務状況等を鑑み、平成 20 年 9 月期の期末配当は 1 株当たり 500 円に修正したいと存じます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

² **メディアパートナー戦略** 登録された施設情報を提携媒体（WEB・紙・TV・モバイル等）に提供し、提携先のコンテンツとして施設情報の露出機会を向上させること。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,258,265		1,613,678		1,022,060	
2 受取手形及び売掛金		642,149		603,130		1,167,247	
3 たな卸資産		260,446		155,661		77,805	
4 繰延税金資産		110,119		71,800		104,518	
5 その他		61,023		32,889		36,571	
貸倒引当金		△94,554		△22,922		△23,465	
流動資産合計		2,237,450	76.6	2,454,237	83.1	2,384,737	79.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		7,246		12,842		6,895	
2 器具備品		18,255		20,954		17,928	
有形固定資産合計		25,501	0.9	33,797	1.1	24,824	0.8
(2) 無形固定資産							
1 商標権		1,493		1,640		1,449	
2 ソフトウェア		81,798		54,901		70,535	
3 ソフトウェア 仮勘定		5,135		8,403		4,034	
4 電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合計		88,644	3.0	65,163	2.2	76,236	2.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		364,341		245,252		355,979	
2 差入敷金保証金		88,056		104,385		88,043	
3 繰延税金資産		44,008		29,892		40,707	
4 その他		74,724		21,509		30,551	
貸倒引当金		△1,374		△957		△11,924	
投資その他の 資産合計		569,756	19.5	400,083	13.6	503,357	16.8
固定資産合計		683,902	23.4	499,043	16.9	604,419	20.2
資産合計		2,921,353	100.0	2,953,281	100.0	2,989,156	100.0

株シーエスアイ(4320) 平成20年9月期 第3四半期財務・業績の概況

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	266,353		206,589		210,820		
2	短期借入金	200,000		100,000		100,000		
3	1年内返済予定 長期借入金	347,600		85,000		297,800		
4	未払金	28,824		27,639		24,757		
5	未払法人税等	10,186		12,140		15,016		
6	その他	107,388		92,752		59,998		
	流動負債合計	960,352	32.9	524,120	17.7	708,393	23.7	
II 固定負債								
1	長期借入金	95,500		10,500		49,000		
2	転換社債	42,000		42,000		42,000		
3	退職給付引当金	10,075		12,883		10,410		
4	その他	92,319		60,424		90,547		
	固定負債合計	239,894	8.2	125,808	4.3	191,957	6.4	
	負債合計	1,200,246	41.1	649,929	22.0	900,350	30.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	1,136,590	38.9	1,136,590	38.5	1,136,590	38.0	
2	資本剰余金	1,157,692	39.6	1,157,692	39.2	1,157,692	38.7	
3	利益剰余金	△594,318	△20.3	13,677	0.5	△218,357	△7.3	
4	自己株式	△984	△0.0	△1,778	△0.1	△984	△0.0	
	株主資本合計	1,698,980	58.1	2,306,182	78.1	2,074,941	69.4	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評 価差額金	21,262	0.7	△3,569	△0.1	13,148	0.5	
2	為替換算調整勘定	863	0.0	738	0.0	716	0.0	
	評価・換算差額等合 計	22,125	0.8	△2,830	△0.1	13,864	0.5	
III 少数株主持分								
	純資産合計	1,721,106	58.9	2,303,351	78.0	2,088,806	69.9	
	負債純資産合計	2,921,353	100.0	2,953,281	100.0	2,989,156	100.0	

(2)【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,308,919	100.0		2,328,938	100.0	3,619,292	100.0	
II 売上原価			2,001,821	86.7		1,609,501	69.1	2,826,414	78.1	
売上総利益			307,097	13.3		719,436	30.9	792,878	21.9	
III 販売費及び一般管理 費										
1 販売促進費		9,984			32,483		15,589			
2 広告宣伝費		32,885			11,645		36,824			
3 貸倒引当金繰入額		35,544			303		13,099			
4 役員報酬		51,731			62,079		69,341			
5 給料手当		165,590			198,543		226,314			
6 賞与		16,648			22,534		22,601			
7 退職給付費用		810			3,542		1,098			
8 法定福利費		26,671			31,973		36,490			
9 旅費交通費		41,290			42,853		53,584			
10 賃借料		31,020			32,942		41,056			
11 減価償却費		5,311			5,924		7,248			
12 支払手数料		28,810			26,749		36,074			
13 研究開発費		28,687			17,959		31,946			
14 その他		51,694	526,682	22.8	70,665	560,202	24.1	124,190	715,462	19.8
営業利益 (△は営業損失)			△219,584	△9.5		159,234	6.8		77,415	2.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,114			2,578		2,703			
2 受取配当金		13,635			10,090		13,635			
3 保険解約返戻金		3,658			—		3,658			
4 投資事業組合運用 益		—			3,154		—			
5 その他		3,321	21,729	0.9	1,793	17,616	0.8	2,555	22,552	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		7,978			5,083		9,981			
2 株式交付費		784			1,364		1,061			
3 持分法による投資 損失		4,453			—		2,883			
4 その他		—	13,215	0.6	—	6,448	0.3	2,423	16,350	0.4
経常利益 (△は経常損失)			△211,070	△9.1		170,402	7.3		83,618	2.3

株シーエスアイ(4320) 平成20年9月期 第3四半期財務・業績の概況

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 子会社株式売却益		—		—		13,400	
2 投資有価証券償還益		—	—	12,340	12,340	—	13,400
2.5				0.5			0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	482		834		482	
2 投資有価証券評価損		—		30,500		—	
3 その他		—	482	1,344	32,678	801	1,284
3.0			0.0	1.4			0.0
税金等調整前四半期 (当期)純利益(△は税金等調整前四半期純損失)			△211,553		150,063		95,734
			△9.2		6.4		2.6
法人税、住民税及び 事業税		5,121		5,145		6,600	
法人税等調整額		3,568	8,690	54,856	60,001	17,966	24,566
			0.4	2.5			0.6
少数株主損失			21,000		—		—
			0.9		—		—
四半期(当期)純利益 (△は四半期純損失)			△199,243		90,061		71,167
			△8.6		3.9		2.0

(3) 【四半期連結株主資本等変動計算書】

前第3四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,093,747	1,114,848	△395,075	△984	1,812,536
四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	42,843	42,843			85,687
剰余金の配当					—
四半期純損失			△199,243		△199,243
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)					—
四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	42,843	42,843	△199,243	—	△113,555
平成19年6月30日残高(千円)	1,136,590	1,157,692	△594,318	△984	1,698,980

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年9月30日残高(千円)	18,023	573	18,596	—	1,831,133
四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行					85,687
剰余金の配当					—
四半期純損失					△199,243
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)	3,238	289	3,528		3,528
四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,238	289	3,528	—	△110,027
平成19年6月30日残高(千円)	21,262	863	22,125	—	1,721,106

当第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	1,136,590	1,157,692	△218,357	△984	2,074,941
四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△18,526		△18,526
連結子会社の持分変動による増加			160,500		160,500
四半期純利益			90,061		90,061
自己株式の取得				△794	△794
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)					
四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	232,035	△794	231,240
平成20年6月30日残高(千円)	1,136,590	1,157,692	13,677	△1,778	2,306,182

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日残高(千円)	13,148	716	13,864	—	2,088,806
四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△18,526
連結子会社の持分変動による増加					160,500
四半期純利益					90,061
自己株式の取得					△794
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△16,717	22	△16,695		△16,695
四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△16,717	22	△16,695	—	214,545
平成20年6月30日残高(千円)	△3,569	738	△2,830	—	2,303,351

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,093,747	1,114,848	△395,075	△984	1,812,536
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	42,843	42,843			85,687
当期純利益			71,167		71,167
連結子会社の持分変動による増加			105,550		105,550
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	42,843	42,843	176,717	—	262,405
平成19年9月30日残高(千円)	1,136,590	1,157,692	△218,357	△984	2,074,941

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	18,023	573	18,596	—	1,831,133
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					85,687
当期純利益					71,167
連結子会社の持分変動による増加					105,550
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△4,875	143	△4,731		△4,731
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△4,875	143	△4,731	—	257,673
平成19年9月30日残高(千円)	13,148	716	13,864	—	2,088,806

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益(△は税金等調整前四半期純損失)		△211,553	150,063	95,734
有形固定資産減価償却費		7,547	9,859	10,618
無形固定資産減価償却費		65,764	54,140	90,390
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		35,544	△492	△24,995
退職給付引当金の増加額		1,025	2,473	1,360
受取利息及び受取配当金		△14,749	△12,668	△16,338
投資有価証券評価損		—	30,500	—
投資有価証券償還益		—	△12,340	—
支払利息		7,978	5,083	9,981
株式交付費		784	1,364	1,061
固定資産除却損		482	834	482
売上債権の減少額		693,336	561,613	109,210
たな卸資産の増加額		△200,679	△79,200	△18,039
仕入債務の減少額		△231,353	△4,231	△286,886
その他資産の減少額		11,795	3,765	60,329
その他負債の増加額		103,385	1,426	25,427
その他		△3,310	△1,100	38,858
小計		265,997	711,092	97,195
利息及び配当金の受取額		14,390	12,241	15,791
利息の支払額		△6,351	△5,039	△11,258
その他営業外損益の受払額 (支払:△)		5,535	△129	6,503
法人税等の支払額		△4,032	△4,910	△2,908
営業活動による キャッシュ・フロー		275,539	713,254	105,324

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△8,085	△18,747	△10,919
無形固定資産の取得による支出		△20,395	△44,601	△32,613
投資有価証券の取得による支出		△2,000	—	△2,000
投資有価証券の償還による収入		—	62,590	—
差入敷金保証金の差入による支出		△1,539	△16,796	△1,539
差入敷金保証金の返還による収入		314	881	514
定期預金等の預入による支出		△4,403	△4,407	△4,403
定期預金等の払戻による収入		4,402	4,403	4,402
投資事業組合分配金収入		6,000	5,600	8,700
その他		48,703	△441	113,315
投資活動による キャッシュ・フロー		22,996	△11,519	75,455
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△211,666	—	△311,666
長期借入金の返済による支出		△325,850	△251,300	△422,150
社債の発行による収入		42,000	—	42,000
株式の発行による収入		85,687	—	85,687
少数株主からの払込みによる収入		21,000	160,500	98,850
自己株式の取得による支出		—	△794	—
配当金の支払額		—	△18,526	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△388,829	△110,121	△507,279
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△90,293	591,613	△326,498
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,344,156	1,017,657	1,344,156
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		1,253,862	1,609,270	1,017,657

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)シーエスアイ・テクノロジー (株)プロメディック</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社の名称 杭州創喜中日科技有限公司 (株)かごしま医療ITセンター</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、各社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～18年 器具備品 4年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて表示しております。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <hr/>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当四半期連結会計期間末支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社は退職給付制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、軽微のため、全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を採用しておりましたが、平成20年3月1日より全て確定給付企業年金制度に移行しました。</p> <p>なお、これによる当四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当連結会計年度末支給額の100%相当額を計上しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を廃止し、平成18年12月21日開催の定時株主総会で役員退職慰労金規程の廃止による打ち切り支給が決議されました。</p> <p>これに伴い、当規程の廃止以前から在職している役員に対する予定支給額66,750千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ ヘッジ対象 借入金 <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を廃止し、平成18年12月21日開催の定時株主総会で役員退職慰労金規程の廃止による打ち切り支給が決議されました。</p> <p>これに伴い、当規程の廃止以前から在職している役員に対する予定支給額66,750千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を廃止し、平成18年12月21日開催の定時株主総会で役員退職慰労金規程の廃止による打ち切り支給が決議されました。</p> <p>これに伴い、当規程の廃止以前から在職している役員に対する予定支給額66,750千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5 四半期連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 四半期連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなってお ります。	5 四半期連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっておりま す。

表示方法の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書) 当四半期連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前四半期連結会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当四半期連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前四半期連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当四半期連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>(四半期連結損益計算書) 当四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「投資事業組合運用益」の金額は1,444千円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(利益:△)」と「その他営業外損益」は、当四半期連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。 なお、当四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「持分法による投資損益(利益:△)」は△558千円、「その他営業外損益」は△3,025千円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の減少額」と「その他固定資産の増加額」は、当四半期連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他資産の減少額」に含めております。 なお、当四半期連結会計期間の「その他資産の減少額」に含まれている「その他流動資産の減少額」は3,694千円、「その他固定資産の減少額」は70千円あります。 3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増加額」と「その他固定負債の減少額」は、当四半期連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他負債の増加額」に含めております。 なお、当四半期連結会計期間の「その他負債の増加額」に含まれている「その他流動負債の増加額」は31,548千円、「その他固定負債の減少額」は△30,122千円あります。</p>

(5) 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 65,323千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 74,136千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 67,740千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 7,547千円 無形固定資産 65,764千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 9,859千円 無形固定資産 54,140千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 10,618千円 無形固定資産 90,390千円
※2 固定資産除却損の内訳 器具備品 482千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物 753千円 器具備品 80千円 合計 834千円	※2 固定資産除却損の内訳 器具備品 482千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当四半期連結会計期 間増加株式数(株)	当四半期連結会計期 間減少株式数(株)	当四半期連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,772.36	2,285.00	—	37,057.36
合計	34,772.36	2,285.00	—	37,057.36
自己株式				
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

(注) 発行済株式総数の増加2,285.00株は、新株予約権の権利行使(新株引受権の権利行使を含む)による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当四半期連結会計期 間増加株式数(株)	当四半期連結会計期 間減少株式数(株)	当四半期連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,057.36	—	—	37,057.36
合計	37,057.36	—	—	37,057.36
自己株式				
普通株式	4.56	14.00	—	18.56
合計	4.56	14.00	—	18.56

(注) 自己株式の増加14.00株は、端株の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	18,526	500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	34,772.36	2,285.00	—	37,057.36
合計	34,772.36	2,285.00	—	37,057.36
自己株式				
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

(注) 発行済株式総数の増加は、新株引受権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	18,526	利益剰余金	500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,258,265千円	現金及び預金勘定 1,613,678千円	現金及び預金勘定 1,022,060千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 △4,403千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 △4,407千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 △4,403千円
現金及び現金同等物 1,253,862千円	現金及び現金同等物 1,609,270千円	現金及び現金同等物 1,017,657千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>3,761</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>15,483</td> <td>2,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>19,245</td> <td>2,700</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	3,761	417	器具備品	17,766	15,483	2,282	合計	21,945	19,245	2,700	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>4,179</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>17,766</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>21,945</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	4,179	—	器具備品	17,766	17,766	—	合計	21,945	21,945	—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>3,970</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>16,382</td> <td>1,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>20,352</td> <td>1,593</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	3,970	208	器具備品	17,766	16,382	1,384	合計	21,945	20,352	1,593
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																															
建物	4,179	3,761	417																																															
器具備品	17,766	15,483	2,282																																															
合計	21,945	19,245	2,700																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																															
建物	4,179	4,179	—																																															
器具備品	17,766	17,766	—																																															
合計	21,945	21,945	—																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物	4,179	3,970	208																																															
器具備品	17,766	16,382	1,384																																															
合計	21,945	20,352	1,593																																															
<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,836千円</td> </tr> </table>	1年内	2,836千円	1年超	—千円	合計	2,836千円	<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,672千円</td> </tr> </table>	1年内	1,672千円	1年超	—千円	合計	1,672千円																														
1年内	2,836千円																																																	
1年超	—千円																																																	
合計	2,836千円																																																	
1年内	—千円																																																	
1年超	—千円																																																	
合計	—千円																																																	
1年内	1,672千円																																																	
1年超	—千円																																																	
合計	1,672千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,527千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,321千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>96千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,527千円	減価償却費相当額	3,321千円	支払利息相当額	96千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,593千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,681千円	減価償却費相当額	1,593千円	支払利息相当額	9千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,428千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>112千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,702千円	減価償却費相当額	4,428千円	支払利息相当額	112千円																														
支払リース料	3,527千円																																																	
減価償却費相当額	3,321千円																																																	
支払利息相当額	96千円																																																	
支払リース料	1,681千円																																																	
減価償却費相当額	1,593千円																																																	
支払利息相当額	9千円																																																	
支払リース料	4,702千円																																																	
減価償却費相当額	4,428千円																																																	
支払利息相当額	112千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	68,063	78,880	10,816
②その他	100,750	114,135	13,385
計	168,813	193,015	24,201

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	10,161
その他有価証券	
①非上場株式	79,300
②投資事業有限責任組合への出資	92,026
計	181,488

当第3四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	68,063	44,097	△23,966
②その他	50,500	62,330	11,830
計	118,563	106,427	△12,136

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	12,165
その他有価証券	
①非上場株式	48,800
②投資事業有限責任組合への出資	77,860
計	138,825

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	68,063	65,185	△2,878
②その他	100,750	116,830	16,080
計	168,813	182,015	13,201

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	79,300
②投資事業有限責任組合への出資	83,079
合計	162,379

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成19年6月30日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

当四半期連結会計期間に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成13年6月27日 株主総会決議分	平成13年7月2日 株主総会決議分	平成15年5月26日 取締役会決議分	平成16年11月15日 取締役会決議分
付与対象者の区分及び数	取締役 7名 従業員 28名	従業員 36名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 87名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 92名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 6,514株	普通株式 138株	普通株式 550株	普通株式 300株
付与日	平成13年6月27日	平成13年7月2日	平成15年5月30日	平成16年11月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。 (注)2	権利確定条件は付されておりません。 (注)2	権利確定条件は付されておりません。 (注)3	権利確定条件は付されておりません。 (注)3
対象勤務期間	勤務対象期間の定めはありません。	勤務対象期間の定めはありません。	勤務対象期間の定めはありません。	勤務対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年4月1日～平成19年3月31日	平成14年4月1日～平成19年3月31日	平成17年1月1日～平成21年12月31日	平成18年1月1日～平成22年12月31日
権利行使価格(円)	37,500	37,500	150,000	148,000
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

(注)1 株式数に換算して記載しております。

なお、平成14年11月20日をもって1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

- 2 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ①新株引受権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、取締役であった対象者が、当社社員就業規則第3条第2項に規定される常勤嘱託の地位を取得した場合は、この限りではない。
②その他の条件については、付与者と締結される新株引受権付与契約によるものとする。

- 3 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ①新株予約権者のうち、当社の取締役及び監査役並びに従業員は、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
②その他の条件については、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

(6) 【セグメント情報】

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

	電子カルテシステム開発事業(千円)	受託システム開発事業(千円)	ペットサイト運営事業(千円)	合計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
外部顧客に対する売上高	2,038,544	266,958	3,416	2,308,919	—	2,308,919
セグメント間の内部売上高	2,257	—	—	2,257	(2,257)	—
計	2,040,801	266,958	3,416	2,311,176	(2,257)	2,308,919
営業費用	1,920,250	230,874	133,245	2,284,370	244,133	2,528,503
営業利益又は営業損失(△)	120,551	36,084	△129,829	26,805	(246,390)	△219,584

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム

診療所向け電子カルテシステム

動物病院向け電子カルテシステム

(2) 受託システム開発事業

医療機関及び各産業界向けシステム

(3) ペットサイト運営事業

ペットの医療&情報サイト・獣医療従事者向け支援サイトの運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用245,843千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

	電子カルテシステム開発事業(千円)	受託システム開発事業(千円)	ペットサイト運営事業(千円)	合計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
外部顧客に対する売上高	2,006,575	266,420	55,941	2,328,938	—	2,328,938
セグメント間の内部売上高	1,353	—	—	1,353	(1,353)	—
計	2,007,928	266,420	55,941	2,330,291	(1,353)	2,328,938
営業費用	1,524,710	238,063	180,337	1,943,110	226,593	2,169,703
営業利益又は営業損失(△)	483,218	28,357	△124,395	387,181	(227,946)	159,234

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム

診療所向け電子カルテシステム

動物病院向け電子カルテシステム

(2) 受託システム開発事業

医療機関及び各産業界向けシステム

(3) ペットサイト運営事業

ペットの医療&情報サイト・獣医療従事者向け支援サイトの運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用227,946千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	電子カルテシステム開発事業 (千円)	受託システム開発事業 (千円)	ペットサイト運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
外部顧客に対する売上高	3,178,071	433,673	7,547	3,619,292	—	3,619,292
セグメント間の内部売上高	2,257	—	—	2,257	(2,257)	—
計	3,180,328	433,673	7,547	3,621,550	(2,257)	3,619,292
営業費用	2,655,056	370,496	179,054	3,204,607	337,269	3,541,876
営業利益又は営業損失(△)	525,272	63,177	△171,507	416,942	(339,526)	77,415

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム

診療所向け電子カルテシステム

動物病院向け電子カルテシステム

(2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム

(3) ペットサイト運営事業 ペットの医療&情報サイト・獣医療従事者向け支援サイトの運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用339,509千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 46,450.10円 1株当たり 四半期純損失 5,548.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額については、当社 取締役及び従業員並びに子会社取締 役に対して新株引受権方式によりス tockオプションを付与しておりま すが、1株当たり四半期純損失が計 上されているため記載しておりませ ん。 1株当たり四半期純損失金額の算 定上の基礎は、以下のとおりであり ます。	1株当たり純資産額 62,187.54円 1株当たり 四半期純利益 2,431.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額については、当社 取締役及び従業員並びに子会社取締 役に対して新株予約権方式によりス tockオプションを付与しておりま すが、期中平均株価が新株予約権の 行使価格より低く、1株当たり四半 期純利益が希薄化しないため記載し ておりません。 1株当たり四半期純利益金額の算 定上の基礎は、以下のとおりであり ます。	1株当たり純資産額 56,373.78円 1株当たり当期純利益 1,965.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、当社取 締役及び従業員並びに子会社取締 役に対して新株予約権方式によりス tockオプションを付与しておりま すが、期中平均株価が新株予約権の 行使価格より低く、1株当たり当期 純利益が希薄化しないため記載して おりません。 1株当たり当期純利益金額の算定 上の基礎は、以下のとおりでありま す。
四半期純損失 199,243千円	四半期純利益 90,061千円	当期純利益 71,167千円
普通株主に帰属 しない金額 —	普通株主に帰属 しない金額 —	普通株主に帰属 しない金額 —
普通株式に係る 四半期純損失 199,243千円	普通株式に係る 四半期純利益 90,061千円	普通株式に係る 当期純利益 71,167千円
期中平均株式数 35,911.88株	期中平均株式数 37,046.77株	期中平均株式数 36,199.45株
潜在株式調整後 1株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数 —	潜在株式調整後 1株当たり四半 期純利益の算定 に用いられた普 通株式増加数 —	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益の算定に 用いられた普通 株式増加数 2,285.00株
希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要 新株予約権 2種 (新株予約権の数 720個)	希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり四半期 純利益の算定に 含めなかった潜 在株式の概要 新株予約権 2種 (新株予約権の数 707個)	希薄化効果を有 しないため、潜 在株式調整後1 株当たり当期純 利益の算定に含 めなかった潜在 株式の概要 新株予約権 2種 (新株予約権の数 720個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,190,111		1,506,259		924,480	
2 受取手形及び売掛金		632,682		579,802		1,163,665	
3 たな卸資産		258,629		155,661		76,311	
4 関係会社短期貸付金		295,000		—		295,000	
5 繰延税金資産		110,121		71,802		104,520	
6 その他		57,220		23,620		27,726	
貸倒引当金		△86,155		△22,923		△23,467	
流動資産合計			2,457,610 75.2		2,314,223 81.8		2,568,236 78.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		7,246		9,993		6,895	
2 器具備品		15,661		18,568		15,494	
有形固定資産合計			22,907 0.7		28,561 1.0		22,390 0.7
(2) 無形固定資産							
1 商標権		576		503		558	
2 ソフトウェア		81,445		54,590		70,174	
3 ソフトウェア仮勘定		5,135		8,403		4,034	
4 電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合計			87,374 2.7		63,714 2.2		74,983 2.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		362,341		231,087		342,394	
2 関係会社株式		142,592		42,592		135,892	
3 関係会社長期貸付金		—		295,000		—	
4 繰延税金資産		44,008		29,892		40,707	
5 差入敷金保証金		87,679		99,225		87,666	
6 その他		64,562		21,509		30,551	
貸倒引当金		△1,374		△295,957		△11,924	
投資その他の資産合計			699,810 21.4		423,350 15.0		625,288 19.0
固定資産合計			810,093 24.8		515,626 18.2		722,663 22.0
資産合計			3,267,703 100.0		2,829,850 100.0		3,290,899 100.0

株シーエスアイ(4320) 平成20年9月期 第3四半期財務・業績の概況

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	266,250		206,480		210,625		
2	短期借入金	200,000		100,000		100,000		
3	1年内返済予定 長期借入金	347,600		85,000		297,800		
4	未払金	24,692		18,727		19,831		
5	未払法人税等	9,834		11,399		14,022		
6	その他	106,244		91,146		58,073		
	流動負債合計		954,621 29.2		512,755 18.1		700,353 21.3	
II 固定負債								
1	長期借入金	95,500		10,500		49,000		
2	退職給付引当金	10,075		12,883		10,410		
3	その他	97,995		60,424		96,223		
	固定負債合計		203,570 6.2		83,808 3.0		155,633 4.7	
	負債合計		1,158,191 35.4		596,563 21.1		855,986 26.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	1,136,590	34.8	1,136,590	40.2	1,136,590	34.5	
2	資本剰余金							
	(1) 資本準備金	1,157,692		1,157,692		1,157,692		
	資本剰余金合計		1,157,692 35.4		1,157,692 40.9		1,157,692 35.2	
3	利益剰余金							
	(1) 利益準備金	1,200		1,200		1,200		
	(2) その他利益剰余 金							
	別途積立金	150,000		100,000		150,000		
	繰越利益剰余金	△356,249		△156,848		△22,733		
	利益剰余金合計		△205,049 △6.3		△55,648 △2.0		128,466 3.9	
4	自己株式		△984 △0.0		△1,778 △0.1		△984 △0.0	
	株主資本合計		2,088,249 63.9		2,236,855 79.0		2,421,765 73.6	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評 価差額金	21,262	0.7	△3,569	△0.1	13,148	0.4	
	評価・換算差額等合 計		21,262 0.7		△3,569 △0.1		13,148 0.4	
	純資産合計		2,109,511 64.6		2,233,286 78.9		2,434,913 74.0	
	負債純資産合計		3,267,703 100.0		2,829,850 100.0		3,290,899 100.0	

(2)【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,303,214	100.0	2,272,284	100.0	3,608,831	100.0
II 売上原価		1,988,708	86.3	1,584,490	69.7	2,808,813	77.8
売上総利益		314,506	13.7	687,793	30.3	800,018	22.2
III 販売費及び一般管理 費		405,970	17.7	404,190	17.8	552,909	15.4
営業利益 (△は営業損失)		△91,463	△4.0	283,602	12.5	247,108	6.8
IV 営業外収益	※2	25,764	1.1	21,555	1.0	27,585	0.8
V 営業外費用	※3	8,694	0.3	3,804	0.2	12,411	0.3
経常利益 (△は経常損失)		△74,394	△3.2	301,354	13.3	262,282	7.3
VI 特別利益	※4	—	—	12,340	0.5	13,400	0.3
VII 特別損失	※5	133	0.0	419,634	18.5	935	0.0
税引前当期純利益 (△は税引前四半期 純損失)		△74,527	△3.2	△105,939	△4.7	274,746	7.6
法人税、住民税及び 事業税		4,769		4,792		6,130	
法人税等調整額		3,569	8,338	54,855	59,648	17,966	24,097
当期純利益 (△は四 半期純損失)		△82,866	△3.6	△165,588	△7.3	250,649	6.9

(3) 【四半期株主資本等変動計算書】

前第3四半期会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高（千円）	1,093,747	1,114,848	1,200	150,000	△273,383	△122,183	△984	2,085,428
四半期会計期間中の変動額								
新株の発行	42,843	42,843						85,687
四半期純損失					△82,866	△82,866		△82,866
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額（純額）								
四半期会計期間中の変動額合計（千円）	42,843	42,843	—	—	△82,866	△82,866	—	2,821
平成19年6月30日残高（千円）	1,136,590	1,157,692	1,200	150,000	△356,249	△205,049	△984	2,088,249

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高（千円）	18,023	18,023	2,103,451
四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			85,687
四半期純損失			△82,866
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額（純額）	3,238	3,238	3,238
四半期会計期間中の変動額合計（千円）	3,238	3,238	6,059
平成19年6月30日残高（千円）	21,262	21,262	2,109,511

当第3四半期会計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高(千円)	1,136,590	1,157,692	1,200	150,000	△22,733	128,466	△984	2,421,765
四半期会計期間中の変動額								
別途積立金の取崩				△50,000	50,000	—		—
剰余金の配当					△18,526	△18,526		△18,526
四半期純利益					△165,588	△165,588		△165,588
自己株式の取得							△794	△794
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額(純額)								
四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△50,000	△134,115	△184,115	△794	△184,909
平成20年6月30日残高(千円)	1,136,590	1,157,692	1,200	100,000	△156,848	△55,648	△1,778	2,236,855

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	13,148	13,148	2,434,913
四半期会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△18,526
四半期純利益			△165,588
自己株式の取得			△794
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額(純額)	△16,717	△16,717	△16,717
四半期会計期間中の変動額合計(千円)	△16,717	△16,717	△201,627
平成20年6月30日残高(千円)	△3,569	△3,569	2,233,286

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	1,093,747	1,114,848	1,200	150,000	△273,383	△122,183	△984	2,085,428
事業年度中の変動額								
新株の発行	42,843	42,843						85,687
当期純利益					250,649	250,649		250,649
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	42,843	42,843	—	—	250,649	250,649	—	336,337
平成19年9月30日残高(千円)	1,136,590	1,157,692	1,200	150,000	△22,733	128,466	△984	2,421,765

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	18,023	18,023	2,103,451
事業年度中の変動額			
新株の発行			85,687
当期純利益			250,649
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△4,875	△4,875	△4,875
事業年度中の変動額合計(千円)	△4,875	△4,875	331,461
平成19年9月30日残高(千円)	13,148	13,148	2,434,913

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 個別法による原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当第3四半期会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	建物	10年～18年	器具備品	4年～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて表示しております。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>
建物	10年～18年					
器具備品	4年～20年					

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当四半期会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当四半期会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、軽微のため全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従来、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を採用しておりましたが、平成20年3月1日より全て確定給付企業年金制度に移行しました。</p> <p>なお、これによる当四半期会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>-----</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を廃止し、平成18年12月21日開催の定時株主総会で役員退職慰労金規程の廃止による打ち切り支給が決議されました。</p> <p>これに伴い、当規程の廃止以前から在職している役員に対する予定支給額66,750千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>-----</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>-----</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を廃止し、平成18年12月21日開催の定時株主総会で役員退職慰労金規程の廃止による打ち切り支給が決議されました。</p> <p>これに伴い、当規程の廃止以前から在職している役員に対する予定支給額66,750千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金 <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(4)【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 63,750千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 71,885千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 66,486千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 6,806千円 無形固定資産 65,744千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 8,861千円 無形固定資産 53,999千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 9,542千円 無形固定資産 90,353千円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,850千円 受取配当金 13,635千円 保険解約返戻金 3,658千円 受託事務手数料 1,500千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,037千円 受取配当金 10,090千円 投資事業組合運用益 3,154千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,065千円 受取配当金 13,635千円 保険解約返戻金 3,658千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,910千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,804千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,492千円 株式交付費 784千円 投資事業組合運用損 2,134千円
※4 _____	※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券償還益 12,340千円	※4 特別利益のうち主要なもの 子会社株式売却益 13,400千円
※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 133千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 834千円 投資有価証券評価損 30,500千円 関係会社株式評価損 93,300千円 貸倒引当金繰入額 295,000千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 133千円 ゴルフ会員権評価損 801千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当四半期会計期間 増加株式数(株)	当四半期会計期間 減少株式数(株)	当四半期会計期間 末株式数(株)
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

当第3四半期会計期間(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当四半期会計期間 増加株式数(株)	当四半期会計期間 減少株式数(株)	当四半期会計期間 末株式数(株)
普通株式	4.56	14.00	—	18.56
合計	4.56	14.00	—	18.56

(注) 自己株式の増加14.00株は、端株の買取請求による増加であります。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>4,179</td> <td>3,761</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>17,766</td> <td>15,483</td> <td>2,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>19,245</td> <td>2,700</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建 物	4,179	3,761	417	器 具 備 品	17,766	15,483	2,282	合計	21,945	19,245	2,700	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>4,179</td> <td>4,179</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>17,766</td> <td>17,766</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>21,945</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建 物	4,179	4,179	—	器 具 備 品	17,766	17,766	—	合計	21,945	21,945	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>4,179</td> <td>3,970</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>17,766</td> <td>16,382</td> <td>1,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>20,352</td> <td>1,593</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	4,179	3,970	208	器 具 備 品	17,766	16,382	1,384	合計	21,945	20,352	1,593
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																															
建 物	4,179	3,761	417																																															
器 具 備 品	17,766	15,483	2,282																																															
合計	21,945	19,245	2,700																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																															
建 物	4,179	4,179	—																																															
器 具 備 品	17,766	17,766	—																																															
合計	21,945	21,945	—																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建 物	4,179	3,970	208																																															
器 具 備 品	17,766	16,382	1,384																																															
合計	21,945	20,352	1,593																																															
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 2,836千円 1年超 — 千円 合計 2,836千円	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 — 千円 1年超 — 千円 合計 — 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,672千円 1年超 — 千円 合計 1,672千円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,527千円 減価償却費相当額 3,321千円 支払利息相当額 96千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,681千円 減価償却費相当額 1,593千円 支払利息相当額 9千円	(4) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,702千円 減価償却費相当額 4,428千円 支払利息相当額 112千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年6月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末(平成20年6月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	56,932.59円	1株当たり純資産額	60,295.86円	1株当たり純資産額	65,714.70円
1株当たり 四半期純損失	2,307.49円	1株当たり 四半期純損失	4,469.72円	1株当たり当期純利益	6,924.13円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株引受権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
四半期純損失	82,866千円	四半期純損失	165,588千円	当期純利益	250,649千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純損失	82,866千円	普通株式に係る四半期純損失	165,588千円	普通株式に係る当期純利益	250,649千円
期中平均株式数	35,911.88株	期中平均株式数	37,046.77株	期中平均株式数	36,199.45株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	2,285.00株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種 (新株予約権の数 720個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種 (新株予約権の数 707個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種 (新株予約権の数 720個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。